

令和3年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	141,256千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	15戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	5,610,000千円	小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等
ロ ポンプ場整備	352,500千円	則松ポンプ場等
ハ 処理場整備	1,427,500千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	27,494,729千円
第1項 営業収益	21,308,586千円
第2項 営業外収益	6,186,113千円
第3項 特別利益	30千円

支 出

第1款 下水道事業費	27,033,619千円
第1項 営業費用	24,928,935千円
第2項 営業外費用	2,089,664千円
第3項 特別損失	15,020千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,448,947千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	11,841,634千円
第1項 企業債	5,340,000千円
第2項 国庫補助金	4,103,750千円
第3項 負担金	412,050千円
第4項 寄附金	7,261千円
第5項 貸付金回収金	953千円
第6項 基金繰入金	1,977,600千円
第7項 その他資本的収入	20千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	23,290,581千円
第1項 建設改良費	11,720,800千円
第2項 企業債償還金	9,063,213千円
第3項 投資	2,506,568千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	自 令 和 4 年 度 至 令 和 6 年 度	435,000 ^{千円}
下 水 道 建 設 事 業	自 令 和 4 年 度 至 令 和 5 年 度	1,800,000
施 設 改 良 事 業	令 和 4 年 度	350,000
負 担 金 工 事	自 令 和 4 年 度 至 令 和 5 年 度	600,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 4 年 度 至 令 和 10 年 度	4,500
上下水道料金システム再構築業務委託経費	令 和 4 年 度	48,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 5,340,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,322,818千円である。

令和3年2月24日提出

北九州市長 北 橋 健 治

令和 3 年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,494,729	
	1 営業収益		21,308,586	
		1 下水道使用料	14,802,188	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,961,650	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	182,957	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	54,736	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	307,055	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,186,113	
		1 受取利息及び配当金	38,342	預金利息等
		2 他会計負担金	20,841	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	6,012,853	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	114,077	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 27,033,619		
	1 営業費用		24,928,935		
		1 管 渠 費	1,747,228	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,152,723	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	3,492,420	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	29,173	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	48,699	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	81,760	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,893	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	681,760	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	257,829	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,872,526	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	475,445	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,086,479	職員給与費	
		2 営業外費用		2,089,664	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,816,664	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,000		
		3 雑 支 出	33,000		
		3 特別損失		15,020	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
	3 その他特別損失	10			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円 11,841,634	
	1 企業債		5,340,000	
		1 建設企業債	5,340,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		4,103,750	
		1 国庫補助金	4,103,750	建設改良事業に係る防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等
	3 負担金		412,050	
		1 受益者負担金	9,216	受益者負担金
		2 工事負担金	245,464	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他会計負担金	157,370	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄附金		7,261	
		1 寄附金	7,261	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸付金回収金		953	
		1 水洗便所改造 資金貸付金回収金	953	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基金繰入金		1,977,600	
		1 基金繰入金	1,977,600	公債償還基金繰入金
	7 その他 資本的収入		20	
	1 固定資産 売却代金	10	固定資産の売却代金	
	2 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 23,290,581																						
	1 建設改良費		11,720,800																						
		1 施設整備費	11,147,416	下水道施設建設費等																					
				(単位千円)																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等</td> <td>5,610,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>則松ポンプ場等</td> <td>352,500</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td>1,427,500</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td>3,070,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td>687,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>11,147,416</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等	5,610,000	ポンプ場整備	則松ポンプ場等	352,500	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,427,500	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,070,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,416	計		11,147,416
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等	5,610,000																						
	ポンプ場整備	則松ポンプ場等	352,500																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,427,500																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,070,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,416																						
	計		11,147,416																						
		2 受益者負担金 経費	10,153	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	456,789	職員給与費																					
	4 資産備品費	90,409	機械器具等購入費																						
	5 事業認可費	16,033	下水道法等に基づく事業認可費																						
2 企業債償還金		9,063,213																							
	1 企業債償還金	9,063,213	企業債償還元金																						
3 投資		2,506,568																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	1,575	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,504,993	公債償還基金積立金																						

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 127,270
減価償却費	15,872,526
固定資産除却損	453,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,875
長期前受金戻入額	△ 6,012,853
受取利息及び受取配当金	△ 38,342
支払利息及び企業債取扱諸費	1,816,664
未収金の増減額 (△は増加)	74,970
未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,971
小計	11,913,442
利息及び配当金の受取額	38,342
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,816,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,135,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,129,101
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 49,178
国庫補助金等による収入	4,461,181
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,575
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	953
基金の積立による支出	△ 2,504,993
基金の取崩による収入	1,977,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,245,093

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,340,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,063,213
リース債務返済による支出	△ 5,953
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	<u>△ 8,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,729,166
資金増加額（又は減少額）	△ 1,839,139
資金期首残高	<u>5,093,652</u>
資金期末残高	3,254,513

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員		124		475,240	432,847	908,087	178,392	1,086,479
	資本勘定支弁職員		53		182,685	195,871	378,556	78,233	456,789
	合 計		177		657,925	628,718	1,286,643	256,625	1,543,268
前 年 度	損益勘定支弁職員		124		477,565	445,568	923,133	179,043	1,102,176
	資本勘定支弁職員		52		193,737	195,696	389,433	78,753	468,186
	合 計		176		671,302	641,264	1,312,566	257,796	1,570,362
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 2,325	△ 12,721	△ 15,046	△ 651	△ 15,697
	資本勘定支弁職員		1		△ 11,052	175	△ 10,877	△ 520	△ 11,397
	合 計		1		△ 13,377	△ 12,546	△ 25,923	△ 1,171	△ 27,094

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,978	千円 21,074	千円 11,977	千円 21,341	千円 94	千円 42,829	千円 13,337
	前 年 度	31,644	21,499	12,775	21,760	52	43,385	13,425
	比 較	△ 666	△ 425	△ 798	△ 419	42	△ 556	△ 88
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 14	千円 290,863	千円 180,911	千円 15,300			
	前 年 度	3	301,712	179,649	15,360			
	比 較	11	△ 10,849	1,262	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		109		462,564	428,484	891,048	175,723	1,066,771
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		46		174,917	192,994	367,911	76,579	444,490
	合 計		155		637,481	621,478	1,258,959	252,302	1,511,261
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		110		463,046	439,827	902,873	175,976	1,078,849
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		46		189,363	194,027	383,390	77,879	461,269
	合 計		156		652,409	633,854	1,286,263	253,855	1,540,118
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 482	△ 11,343	△ 11,825	△ 253	△ 12,078
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 14,446	△ 1,033	△ 15,479	△ 1,300	△ 16,779
	合 計		△ 1		△ 14,928	△ 12,376	△ 27,304	△ 1,553	△ 28,857

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,978	千円 20,459	千円 11,977	千円 18,991	千円 94	千円 42,829	千円 13,337
	前 年 度	31,644	20,929	12,775	19,139	52	43,385	13,425
	比 較	△ 666	△ 470	△ 798	△ 148	42	△ 556	△ 88
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 14	千円 286,588	千円 180,911	千円 15,300			
	前 年 度	3	297,493	179,649	15,360			
	比 較	11	△ 10,905	1,262	△ 60			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		15		12,676	4,363	17,039	2,669	19,708
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		7,768	2,877	10,645	1,654	12,299
	合 計		22		20,444	7,240	27,684	4,323	32,007
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		14		14,519	5,741	20,260	3,067	23,327
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		6		4,374	1,669	6,043	874	6,917
	合 計		20		18,893	7,410	26,303	3,941	30,244
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		△ 1,843	△ 1,378	△ 3,221	△ 398	△ 3,619
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		3,394	1,208	4,602	780	5,382
	合 計		2		1,551	△ 170	1,381	382	1,763

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 615	千円	千円 2,350	千円	千円	千円
	前 年 度		570		2,621			
	比 較		45		△ 271			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 4,275	千円	千円			
	前 年 度		4,219					
	比 較		56					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ ^{千円} 13,377	給与改定に伴う増減分	^{千円} —		
		その他の増減分	△ 13,377	新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 155人 前 年 度 156人 増 減 △ 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	△ 12,546 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 3,237 ^{千円}	期末勤勉手当	△ 3,237千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)	
		その他の増減分	△ 9,309	扶養手当	△ 666千円		地域手当
				住居手当	△ 798千円		
				通勤手当	△ 419千円		
				特殊勤務手当	42千円		
				時間外勤務手当	△ 556千円		
				管理職手当	△ 88千円		
				管理職員特別勤務手当	11千円		
				期末勤勉手当	△ 7,612千円		
				退職手当	1,262千円		
				児童手当	△ 60千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	339,243円
	平均給与月額	413,534円
	平均年齢	45歳3月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	339,276円
	平均給与月額	412,845円
	平均年齢	45歳5月

(2) 初任給

区	分	事務・技術職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	154,600円
大	学	卒	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	24 ^人	15.6 [%]
	2 級	52	33.8
	3 級	42	27.2
	4 級	24	15.6
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	154	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	20	12.8
	2 級	64	41.0
	3 級	36	23.1
	4 級	24	15.4
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	156	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.008
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 10 月 1 日 現 在) (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	433
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 月分 2.20 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 2.20 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託経費	千円 435,000		千円	自 令和4年度 至 令和6年度	千円 435,000	千円	千円	千円	千円 435,000
下水道建設事業	1,800,000			自 令和4年度 至 令和5年度	1,800,000	900,000		900,000	
施設改良事業	350,000			令和4年度	350,000	175,000		175,000	
負担金工事	600,000			自 令和4年度 至 令和5年度	600,000				600,000
公用車リース経費	4,500			自 令和4年度 至 令和10年度	4,500				4,500
上下水道料金システム 再構築業務委託経費	48,000			令和4年度	48,000				48,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自 平成25年度 至 令和2年度	2,442,302	自 令和3年度 至 令和17年度	8,257,698				8,257,698
公用車リース経費	39,000	自 平成26年度 至 令和2年度	20,105	自 令和3年度 至 令和4年度	18,895				18,895
公用車リース経費	25,000	自 平成27年度 至 令和2年度	14,111	自 令和3年度 至 令和5年度	10,889				10,889
公用車リース経費	5,700	自 平成30年度 至 令和2年度	2,751	自 令和3年度 至 令和4年度	2,949				2,949
公用車リース経費	7,000	自 令和元年度 至 令和2年度	1,840	自 令和3年度 至 令和5年度	5,160				5,160
下水道建設事業	2,394,000	令和2年度	1,438,274	自 令和3年度 至 令和4年度	955,726	477,863		477,863	
ポンプ場運転整備 等業務委託	240,000	令和2年度	77,154	自 令和3年度 至 令和4年度	162,846				162,846
下水道建設事業	2,900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	2,900,000	1,450,000		1,450,000	
施設改良事業	900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	900,000	450,000		450,000	
負担金工事	600,000			自 令和3年度 至 令和4年度	600,000				600,000
システム基盤 更新業務委託経費	34,000			自 令和3年度 至 令和7年度	34,000				34,000

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,252,267		
	ロ 建物	16,351,961			
	減価償却累計額	△ 9,635,889	6,716,072		
	ハ 構築物	670,969,745			
	減価償却累計額	△ 317,288,375	353,681,370		
	ニ 機械及び装置	133,625,844			
	減価償却累計額	△ 90,185,800	43,440,044		
	ホ 工具器具及び備品	332,394			
	減価償却累計額	△ 241,408	90,986		
	ヘ リース資産	47,803			
	減価償却累計額	△ 38,794	9,009		
	ト 建設仮勘定		6,659,988		
	有形固定資産合計			421,849,736	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		405		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		79,700		
	無形固定資産合計			98,085	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		2,083		
	ハ 基金積立金		8,911,593		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計			8,976,926	
	固定資産合計				430,924,747
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,254,513	
(2)	未収金		2,409,252		
	貸倒引当金	△ 18,433		2,390,819	
	流動資産合計				5,645,332

資 産 合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					<u>436,570,079</u>
		負 債 の 部			
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債 権 に 関 する 財 源 債 権	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 権 充 て る た め の 企 業 債 権 合 計		<u>139,217,051</u>	139,217,051	
(2) リ ー ス 債 権				4,746	
(3) 引 当 金	イ 退 職 給 付 引 当 金 引 当 金 合 計		<u>1,341,509</u>	<u>1,341,509</u>	
	固 定 負 債 合 計				140,563,306
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債 権 に 関 する 財 源 債 権	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 権 充 て る た め の 企 業 債 権 合 計		<u>8,737,175</u>	8,737,175	
(2) リ ー ス 債 権				4,784	
(3) 未 払 金				4,013,724	
(4) 引 当 金	イ 賞 与 引 当 金 引 当 金 合 計		<u>115,825</u>	115,825	
(5) 預 り 金				72,043	
(6) そ の 他 の 流 動 負 債 合 計				<u>15,321</u>	12,958,872
5 繰 延 収 入 益					
長 期 収 入 繰 延 負 債	期 前 受 取 益 化 収 入 益 合 計			306,027,677	
				<u>△ 144,985,852</u>	<u>161,041,825</u>
					<u>314,564,003</u>
		資 本 の 部			
6 資 本 剰 余 金					109,731,588
(1) 資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金 口 負 担 金		3,447,656		
			49,000		

ハ	受	贈	財	産	評	価	額			
二	そ	の	他	資	本	剰	余	2,138,032		
	資	本	剰	余	金	合	計	<u>38,380</u>		
(2)	利	益	剰	余	金	合	計		5,673,068	
イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余
	利	益	剰	余	金	合	計	<u>6,601,420</u>		
	利	益	剰	余	金	合	計		<u>6,601,420</u>	
	資	本	合	計						<u>12,274,488</u>
	資	本	合	計						<u>122,006,076</u>
	負	債	資	本	合	計				<u>436,570,079</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末口の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,906,759千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,542千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として209,763千円を支給するため、退職給付引当金209,763千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として347,452千円を支給するため、賞与引当金119,060千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として18,433千円を計上するため、貸倒引当金18,433千円を使用する。

令和2年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,957,841		
(2) 雨水処理負担金	6,066,060		
(3) その他他会計負担金	179,447		
(4) 受託事業収益	100,581		
(5) その他営業収益	280,457	20,584,386	
2 営業費用			
(1) 管路費	1,549,211		
(2) ポンプ場費	1,094,510		
(3) 処理場費	3,122,542		
(4) 水質管理費	27,812		
(5) 受託事業費	92,800		
(6) 水洗便所普及促進費	73,892		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	3,005		
(8) 業務費	589,757		
(9) 総係費	202,728		
(10) 減価償却費	15,852,956		
(11) 資産減耗費	479,852		
(12) 給与費	1,100,998	24,190,063	
営業損失			3,605,677

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,182		
(2) 他会計負担金	26,820		
(3) 長期前受金戻入	5,674,987		
(4) 雑収益	<u>114,320</u>	5,859,309	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,141,192		
(2) 雑支出	<u>155,413</u>	<u>2,296,605</u>	<u>3,562,704</u>
経常損失			42,973
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>10</u>	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	18,182		
(3) その他特別損失	<u>10</u>	<u>18,202</u>	<u>△ 18,172</u>
当年度純損失			61,145
前年度繰越利益剰余金			5,689,973
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,099,862</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,728,690</u></u>

令和 2 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,112,287		
ロ 建物	15,582,214			
減価償却累計額	△ 9,269,901	6,312,313		
ハ 構築物	663,633,044			
減価償却累計額	△ 305,237,209	358,395,835		
ニ 機械及び装置	131,708,882			
減価償却累計額	△ 86,760,386	44,948,496		
ホ 工具器具及び備品	306,289			
減価償却累計額	△ 232,239	74,050		
ヘ リース資産	46,349			
減価償却累計額	△ 32,841	13,508		
ト 建設仮勘定		6,659,988		
有形固定資産合計			427,516,477	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		492		
ロ 電話加入権		17,980		
ハ その他無形固定資産		51,224		
無形固定資産合計			69,696	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 水洗便所改造資金等貸付金		1,461		
ハ 基金積立金		8,384,200		
ニ 出資金		36,250		
投資その他の資産合計			8,448,911	
固定資産合計				436,035,084
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,093,652	
(2) 未収金		2,839,601		
貸倒引当金	△ 24,000	2,815,601		
流動資産合計				7,909,253
資産合計				<u>443,944,337</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業	業	債	源	債
イ 建設	改良	費等	の財	源に
イ 充て	るた	め	の企	業
企業	債	合	計	債
(2) リ	一	ス	債	務
(3) 引		当		金
イ 退	職	給	付	引
引	当	金	合	計
固定	負	債	合	計

142,614,227

142,614,227

9,436

1,370,361

1,370,361

143,994,024

4 流動負債

(1) 企業	業	債	源	債
イ 建設	改良	費等	の財	源に
イ 充て	るた	め	の企	業
企業	債	合	計	債
(2) リ	一	ス	債	務
(3) 未		払		金
(4) 引		当		金
イ 賞	与	引	当	金
引	当	金	合	計
(5) 預		り		金
(6) そ	の	他	流	動
流	動	負	債	合
		債	合	計

9,063,212

9,063,212

4,593

5,597,914

120,575

120,575

72,043

15,321

14,873,658

5 繰延収

長	期	前	受	金
収	益	化	累	計
繰	延	収	益	合
負	債	合	計	計

301,916,318

△ 138,972,999

162,943,319

321,811,001

資本の部

6 資

7 剰

(1) 資	本	剰	余	金
イ 国	庫	補	助	金
口 負		担		金
ハ 受	贈	財	産	評
				価
				額

3,447,656

49,000

2,138,032

109,731,588

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
二 其 他 資 本 剩 余 金		<u>38,370</u>		
資 本 剩 余 金 合 計			5,673,058	
(2) 利 益 剩 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		<u>6,728,690</u>		
利 益 剩 余 金 合 計			<u>6,728,690</u>	
剩 余 金 合 計				<u>12,401,748</u>
資 本 合 計				<u>122,133,336</u>
負 債 資 本 合 計				<u>443,944,337</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～25年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権 5年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は61,955,763千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,033千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として174,094千円を支給するため、退職給付引当金174,094千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として357,159千円を支給するため、賞与引当金116,896千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として34,496千円を計上するため、貸倒引当金34,496千円を使用する。

